

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122211	千葉県	八千代市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.5%
案内・受付			92.3%	89.9%
電話交換			96.3%	92.6%
公用車運転			86.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			93.5%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			41.4%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			96.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.6%	71.0%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○			○	71.0%	9.7%
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果		【参考】		全国(市区町村分)		33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		66.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		58.8%	48.4%
プール	0	0			0		63.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		70.0%	85.0%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	0		61.5%	59.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		79.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	2	2	100.0%		0		78.0%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	0		31.3%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	0		64.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	1	指定管理者制度導入による施設運営等の効率化が見込めないため。	26.3%	22.8%
図書館	5	3	60.0%	現地の需要2館については、老朽化等の諸問題の解決を図った上で指定管理者制度の導入を検討する予定。	3	現場の業務を把握し、市として図書館行政に係る各種計画等の立案、市内図書館の施設及びバリエーションのとれた図書館資料等の購入に係る運営等を行うため。なお、運営費についても指定管理者制度の導入を検討する予定。	25.4%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、資料館等)	4	2	50.0%	直営で運営すべき施設であると判断しているため	2	地域文化及び伝承文化等の継承・育成・振興及び、文化財等各種資料の保存・活用・展示や各種事業による地域振興、学校教育の支援等は、市の明確な責任・長期的計画に基づき行う必要があるため。	32.6%	28.1%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館の管理運営方法について、施設の有料化を含め検討中である。	9	公民館は、現在直営で運営しているが、指定管理者制度の導入について、導入効果や他団体の導入事例を踏まえた検討を行うこととしている。	31.3%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		66.1%	51.5%
合宿所、研修所等(県が事業を委託)	1	0	0.0%	耐震性が不足している公共施設の運営について協議検討を行った結果、令和2年4月1日から施設の使用を休止しているため。	0		51.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		84.6%	49.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	1	障害がある方の交流活動及び障害者向け情報機器の提供を主な業務とした施設であり、再任用職員を配置し運営経費の縮減に努めていることから、指定管理者制度の導入による効果が見込めないため。	58.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0		38.6%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		58.1%	6.5%
		全国	
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
93.5%		85.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体